

栃木県における外国人生徒の進路状況

－ 4 回目の調査結果報告 －

田 卷 松 雄

はじめに

平成 26 年 3 月から 4 月にかけて、栃木県における外国人生徒の進路についての 4 回目の調査を行った。本稿は、まず、この進路調査の結果について基礎的な事実を整理する。次に、過去 3 回の調査結果の大まかな傾向との比較を通じて今回の調査結果の特徴をいくつか指摘する。

栃木県における外国人児童生徒について、文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」(平成 24 年度)の結果から、平成 24 年 5 月 1 日現在のデータを整理しておこう。

まず、全国の公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 71,545 人で(平成 22 年度より 2,669 人減少)、そのうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 27,013 人(平成 22 年度より 1,498 人減少)である。日本語指導が必要な児童生徒の主要母語別状況は、ポルトガル語 32.8%、中国語 20.4%、フィリピン語 16.6%、スペイン語 12.9% となり、この 4 言語で全体の 82.7% を占める。日本語指導が必要な日本人児童生徒は 6,171 人(平成 22 年度より 675 人増加)いる。

栃木県では日本語指導を必要とする外国人児童生徒数は 575 人で、その主要学校別内訳は、小学校 430 人、中学校 127 人、高等学校 16 人となっている。また、その主要母語別内訳は、スペイン語 221 人(38.3%)、ポルトガル語 173 人(30.0%)、中国語 41 人(0.7%)、フィリピン語 66 人(11.4%)で、ポルトガル語とスペイン語で 7 割近くを占める。栃木県は、南米系児童生徒の割合が高いこと、特にスペイン語を母語とする児童生徒の割合が一番高いことに大きな特徴がある。

I 調査の目的と方法

調査の目的は、栃木県における外国人生徒の進

路状況の把握にある。調査対象は、栃木県のすべての公立中学校に在籍する平成 25 年度中学校第 3 学年在籍生徒のうち、①外国籍生徒、および②日本国籍で「日本語指導が必要な生徒」として把握されていた生徒とした。外国人生徒の担任あるいは 3 学年担当の教員に①か②のいずれかに該当する生徒の進路について回答してもらおうという方法をとった。

調査票では、性別、国籍、母語、来日年齢、就学歴、進路希望、受験方法、平成 26 年 3 月 31 日現在で確定している進路状況を聞いた。調査票は 160 校の県内全公立中学校に配布した。調査の協力依頼文において、①か②に該当する者がいない場合でも、「該当者なし」として返信してもらうように依頼をした。160 校のうち、49 校から 119 人の該当する生徒について回答があった。73 校からは「該当者なし」の返答があった。38 校からは返信がなかった。

平成 25 年 5 月 1 日現在、栃木県内の公立小中学校の外国人児童生徒数は、小学校 873 人、中学校 449 人である。そのうち、日本語指導が必要な児童数は小学校 442 人(総数の 50.6%)、中学校 107 人(総数の 23.8%)である。外国人児童の半数が日本語指導を必要としているのに対し、外国人生徒においてはその比率が 2 割に留まっている。中学生生徒の学年別内訳は、1 年 156 人、2 年 158 人、3 年 135 人である(栃木県教育委員会提供「平成 25 年度小・中学校教育課程等に係る調査結果から」)。平成 26 年 3 月での外国人生徒の卒業生を 135 人と仮定すると、今回の調査で進路が把握できた 119 人はその母数の 86.2% に当たる。

II 生徒の属性と進路結果の概要

119 人の生徒の性別は、男性 64 人(53.8%)、

女性 53 人 (44.5%)、無回答 2 人 (1.7%) であった。主な母語別状況では、日本語 25 人 (21.0%)、スペイン語 22 人 (18.5%)、ポルトガル語 20 人 (16.8%)、フィリピン語 (タガログ語) 13 人 (10.9%)、中国語 12 人 (10.1%)、タイ語 3 人 (2.5%) であった。日本語を母語とするものが一番多かった。主要国籍別では、ブラジル 33 人 (27.7%)、ペルー 29 人 (24.4%)、中国 13 人 (10.9%)、フィリピン 13 人 (10.9%)、ベトナムとタイ各 5 人 (4.2%) である。

ブラジル国籍 33 人のうち、ポルトガル語母語 19 人 (57.6%)、日本語母語 8 人 (24.2%)、日本語とポルトガル語の 2 か国語 2 人 (6.1%)、無回答 4 人 (12.1%) である。ペルー国籍 29 人のうち、スペイン語母語 20 人 (69.0%)、日本語母語 4 人 (13.8%)、日本語とスペイン語の 2 か国語 1 人 (3.4%)、無回答 4 人 (13.8%) である。中国国籍 13 人のうち、中国語母語、11 人、日本語母語 2 人である。フィリピン国籍 13 人のうち、フィリピン語 (タガログ語) 母語が 11 人 (84.6%)、英語とヴィサヤ語各 1 人 (15.4%) である。タイ国籍 5 人のうち、タイ語母語 3 人、日本語母語 2 人である。日本国籍 2 人の母語はフィリピン語 (タガログ語) である。パキスタン国籍 3 人のうち、ウルドゥー語母語 2 人、無回答 1 人である。

119 人のうち、中学 3 年時に日本語指導が必要な生徒は 35 人 (29.4%)、必要としない生徒は 81 人 (68.1%) で、無回答 3 人 (2.5%) である。栃木県には、外国人児童生徒を支援する制度として、外国人児童生徒教育拠点校 (通称拠点校) 制度がある。日本語指導を必要とする外国人児童生徒が比較的多い (多くの場合 5 人以上) 学校は拠点校に指定され、外国人児童生徒のための教員が加配され、日本語教室が設置される。119 人のうち、拠点校在籍者は 49 人 (41.2%)、非拠点在籍者は 68 人 (57.1%) で、無回答が 2 人 (1.%) いた。

来日年齢別状況は、日本生まれを意味する 0 歳が 42 人 (35.3%)、1-5 歳 10 人 (8.4%)、6-9 歳 8 人 (6.7%)、10-12 歳 11 人 (9.2%)、13 歳以上 22 人 (18.5%)、無回答 26 人 (21.8%) であり、日本生まれの者が一番多かった。来日年齢が 13 歳以上の生徒の母語別状況を見ると、中国語 8 人 (中国語を母語とする者全体の 75.0%、以下同様) と

フィリピン語 (タガログ語) 7 人 (53.8%) が多かった。反対に、ポルトガル語 1 人 (5.0%) とスペイン語 3 人 (13.6%) は少なかった。来日年齢 13 歳以上の生徒の割合を国籍別でも、中国とフィリピンが多く、南米系が低い傾向は同様である。

119 人の母語と来日年齢を改めて整理すると、母語では日本語を母語とする生徒が 25 人 (21.0%) で一番多く、来日年齢に関しては、日本生まれが 42 人 (35.3%) で一番多い。外国人児童生徒の定住化が示唆される数値である。

進路希望については 119 人のなかで進学希望者が 111 人 (93.3%) と圧倒的に多く、就職希望者は 1 人 (0.8%) しかいなかった。進学希望者 111 人のうち、公立高校希望者は 82 人 (73.9%)、私立高校希望者は 19 人 (17.1%)、その他進学は 10 人 (9.0%) であった。

表 1 は、進路結果を示している。学校別の進学者数と全体の人数 119 人に占める割合は、公立全日制 58 人 (48.7%)、公立定時制 15 人 (12.6%)、公立通信制 1 人 (0.8%)、私立全日制 29 人 (24.4%)、私立通信制 1 人 (0.8%)、産業技術学校 2 人 (1.7%)、専修 (専門) 学校・外国人学校・特別支援学校は各 1 人 (0.8%) で、進学者の割合は 91.6% を占めた。高校進学率は 87.3% であった。

Ⅲ 日本語指導必要の有無別進路結果

日本語指導の有無と進路結果の関係をみたのが、表 2 である。日本語指導「有」35 人の進路は、公立全日制 10 人 (28.6%)、公立定時制 9 人 (25.7%)、公立通信制 1 人 (2.9%)、私立全日制 6 人 (17.1%) 産業技術学校・外国人学校・特別支援学校各 1 人 (2.9%) で、就職はゼロ、帰国・未定の合計が 6 人 (17.1%) となっている。

日本語指導「無」生徒 81 人の進路結果は、公立全日制 46 人 (56.8%)、公立定時制 5 人 (6.2%)、私立全日制 23 人 (28.4%)、私立通信制と産業技術学校と専修 (専門) 学校が各 1 人 (1.2%) で、就職・帰国・未定の合計は 4 人 (4.9%) である。

日本語指導「有」の生徒の高校進学率は 74.3% であり、予想よりもはるかに高かったが、日本語指導「有」の 25.7% に当たる生徒が公立定時制に進学していて、その進学率は公立全日制進学率

28.6%と大きな差はないことが注目される。

日本語指導「無」の進学率は92.6%である。日本語指導「無」の生徒の場合は、6割近くが公立全日制に進学しており、公立定時制進学率は6.2%に留まっている。

Ⅳ 国籍別進路結果

表3は、国籍別の進路結果を示している。数の多い上位4国の進路状況について示しておく。

ブラジル国籍生徒の場合、33人中、公立全日制22人(66.7%)、公立定時制6人(18.2%)、私立全日制3人(9.1%)、外国人学校1人(3.0%)、未定1人(3.0%)である。ペルー国籍の生徒は、29人中、公立全日制10人(34.5%)、公立定時制4人(13.8%)、私立全日制12人(41.4%)、専修学校1人(3.4%)、帰国と未定合わせて2人(6.8%)である。フィリピン国籍の場合は、13人中、公立全日制5人(38.5%)で、公立定時制、公立通信制、特別支援学校が各1人(7.7%)、私立全日制2人(15.4%)、帰国と未定合わせて3人(23.1%)となっている。中国国籍の場合は、13人中、公立全日制6人(46.2%)、私立全日制6人(46.2%)、就職1人(7.7%)となっている。

Ⅴ 母語別の進路結果

進路結果を母語別の視点から見てみよう。表4は、進路結果を母語別に見たものである。該当する生徒が10人以上の主要5母語別進路状況についてみておくと、日本語を母語とする25人のうち、公立全日制16人(64.0%)、公立定時制2人(8.0%)、私立全日制5人(20.0%)、未定2人(8.0%)である。スペイン語22人のうち、公立全日制6人(27.3%)、公立定時制4人(18.2%)、私立全日制9人(40.9%)、産業技術学校1人(4.5%)、帰国と未定合わせて2人(9.0%)である。ポルトガル語20人の場合、公立全日制13人(65.0%)、公立定時制4人(20.0%)、私立全日制と外国人学校各1人(5.0%)、未定1人(5.0%)である。フィリピン語(タガログ語)の場合は、13人のうち、公立全日制4人(30.8%)、公立定時制と私立全日制各2人(15.4%)、公立通信制と特別支援学校が各1人(7.7%)、帰国と未定合わせて3人(23.1%)である。中国語の場合は、12人のうち、

公立全日制4人(33.3%)、私立全日制7人(58.3%)、就職1人(8.3%)となっている。

Ⅵ 特別措置利用状況

栃木県には、「海外帰国者・外国人等の入学者の選抜に関する特別の措置」がある。全国都道府県のなかには、外国人生徒の公立高校受検において特別枠や特別措置を用意しているところがある。特別枠とは、高校が一般の生徒の定員とは別に設けている外国人生徒のための特別な入学定員枠をさす。特別枠の運用方式は、県内全域にある高校のなかから外国人生徒を受け入れる高校をいくつか選んで、そこに一定数の生徒が入学できる方式(例えば神奈川県)と県内全域にあるすべての高校で数名ずつ外国人生徒が入学できる方式(例えば、茨城県)に大別される。特別措置とは、一般入試の定員内ではあるが、科目の軽減、時間延長、漢字のルビうち等の配慮を行う措置を指す。

栃木県では特別枠を設けている高校はなく、特別措置として、「A 海外特別選抜」(以下、A 検査)と「B 海外特別措置」(以下、B 検査)が用意されている。A 検査の場合、一般的には面接と調査書等で合否が判断されるが、高等学校長の判断で学力検査及作文が課される場合がある。B 検査の場合は、学力検査と調査書等のほか作文及び面接が行われる。ただし、学力検査は一般入試の5教科に対して3教科(国・数・英)である。A 検査不合格者は、A 検査実施より後に行われるB 検査受検が可能である。外国人生徒の受検資格はどちらも「入国後3年以内」となっている。

今回の調査で、特別措置を使って受検したのは13人で、その母語別状況は中国語5人、フィリピン語(タガログ語)5人で、その他は韓国語1人、ペルシャ語2人、国籍別では中国5人、フィリピン5人、日本とイランの二重国籍が2人、韓国が1人である。

13人の受検結果は、以下の通りである。A 検査を受検したのは10人であったが、そのうち4人が全日制に合格した。A 検査を不合格になった6人のうち1人は公立定時制に進学した。他の不合格だった5人のうち3人はB 検査で受検し全日制に合格し、1人はB 検査も不合格で、その後公立通信制に進学した。他の1人はB 検査を受

けずに帰国した。

A 検査を受検しなかった3人のうち1人はB検査を受検し全日制に合格した。残りの2人は「特別選抜」とB検査を受検したがいずれも不合格で、私立全日制に進学した。

すなわち、特別措置を受検した13人の進路は、A検査あるいはB検査で8人が公立全日制に合格し、その他の5人の進路は公立定時制1人、公立通信制1人、私立全日制2人、帰国1人であった。

特別措置で受検した13人の生徒のうち日本語指導「有」の生徒は11人であった。表5は、13人の受検結果を母語・国籍・日本語指導の有無別に示したものである。公立全日制に進学した8人のうち7人は日本語指導「有」の生徒であった。

なお、栃木県の公立高等学校の入学者選抜においては、平成26年度入試より、従来の推薦入試が廃止となり、「特色選抜」による入試が実施されることになった。特色選抜では、中学校の推薦書が不要となり、受検者自らが「特色選抜志願理由書」を入学願書などとともに提出することになった。

Ⅶ 主な特徴と今後の課題

平成22年度末から平成24年度末にかけて行った過去3回の調査で392人の外国人生徒の進路が明らかとなっている。この詳細については、拙書『地域のグローバル化にどのように向き合うか - 外国人児童生徒教育問題を中心に - 』（下野新聞社、2014年）の第4章「外国人生徒の進学状況」で詳しく論じたので参照されたい。3回の調査結果から把握できた大まかな傾向は、栃木県における外国人生徒の高校進学率が全国平均よりも高いと思われること、日本人生徒に比べて外国人生徒の公立全日制への進学率が低く公立定時制への進学率が高いこと、南米系生徒の進学率が低いこと、特別措置利用者が全体の1割にも満たないこと、特別措置利用者のなかに南米系生徒は皆無であること、などであった。

今回の高校進学率87.3%も全国平均よりも高いと思われる。主要母語・国籍別進路結果では、フィリピン国籍およびフィリピン語（タガログ語）の生徒の進学率が相対的に低かった。特別措置受検者が回答者全体の1割に満たなかったこと、およ

び南米系生徒の利用者が皆無だったことは、過去3回の調査結果と同様である。特別措置利用要件である「入国後3年以内」を満たす生徒は中国とフィリピンに集中していた。

これまでの調査で特別措置利用者が全体の1割程度に留まっていることが明らかになったことを踏まえて、この制度の意義や役割を抜本的に見直す時期にきていると思われる。この際、他の都道府県で実施されている特別措置や特別枠の利用状況や効果との比較分析が重要となろう。

また、これまで外国人生徒の中学卒業後の「出口」調査に終始してきたが、高校入学後の状況調査を加えることが必要と思われる。特別措置利用者の大半は日本語指導「有」の生徒であった。また、日本語指導「有」の約1/4は公立定時制に進学している。これらを踏まえ、まず、日本語指導「有」、特別措置利用者、定時制に焦点を当てる追跡調査から始めたいと考えている。

参考文献

- 田巻松雄、2014『地域のグローバル化にどのように向き合うか - 外国人児童生徒教育問題を中心に - 』下野新聞社。
- 田巻松雄、2012「外国人生徒の高校進学問題—入試配慮に焦点を当てて—」『理論と動態』第5号、79-93頁。
- 田巻松雄 2013、「栃木県における外国人生徒の高校進学状況」『部落解放研究』第19号、121-140頁。
- 文部科学省「『日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成24年度）』の結果について【概要】」
- 栃木県教育委員会『栃木県立高等学校入学者選抜実施細則』（平成26年度）

本稿は、平成26年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）「将来の『下層』か『グローバル人材』か - 外国人児童生徒の進路保障実現を目指して - 」（課題番号26245056、研究代表者 田巻松雄）の研究成果の一部である。

表 1 進路結果

		人数	割合
進学	進学公立全日制	58	48.7%
	進学公立定時制	15	12.6%
	進学公立通信制	1	0.8%
	進学私立全日制	29	24.4%
	進学私立通信制	1	0.8%
	産業技術学校	2	1.7%
	専修学校	1	0.8%
	外国人学校	1	0.8%
	特別支援学校	1	0.8%
	就職	3	2.5%
	帰国	6	5.0%
	未定	1	0.8%
	合計	119	100.0%

表 2 日本語指導「有」「無」別進路結果

		結果											合計	
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	私立 通信制	産業 技術 学校	専修 (専門) 学校	外国人 学校	特別 支援 学校	就職	帰国		未定
日本語 指導	有	10人 28.5%	9人 25.7%	1人 2.9%	6人 17.1%	—	1人 2.9%	—	1人 2.9%	1人 2.9%	—	2人 5.7%	4人 11.4%	35人 100%
	無	46人 56.8%	5人 6.2%	—	23人 28.4%	1人 1.2%	1人 1.2%	1人 1.2%	—	—	1人 1.2%	1人 1.2%	2人 2.5%	81人 100%
	無 回答	2人 66.7%	1人 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3人 100%
合計		58人 48.7%	15人 12.6%	1人 0.8%	29人 24.4%	1人 0.8%	2人 1.7%	1人 0.8%	1人 0.8%	1人 0.8%	1人 0.8%	3人 2.5%	6人 5.0%	119人 100%

表3 国籍別進路結果

	国籍	結果											合計	進学率	
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	私立 通信制	産業 技術 学校	専修 学校	外国人 学校	特別 支援 学校	就職	帰国			未定
	日本	—	1人 50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人 50.0%	2人 100.0%	1人 50.0%
	中国	6人 46.2%	—	—	6人 46.2%	—	—	—	—	—	—	1人 7.7%	—	13人 100.0%	12人 92.3%
	韓国	2人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2人 100.0%	2人 100.0%
	ブラジル	22人 66.7%	6人 18.2%	—	3人 9.1%	—	—	—	1人 3.0%	—	—	—	1人 3.0%	33人 100.0%	32人 97.0%
	フィリピン	5人 38.5%	1人 7.7%	1人 7.7%	2人 15.4%	—	—	—	—	1人 7.7%	—	2人 15.4%	1人 7.7%	13人 100.0%	10人 76.9%
	ペルー	10人 34.5%	4人 13.8%	—	12人 41.4%	—	—	1人 3.4%	—	—	—	1人 3.4%	1人 3.4%	29人 100.0%	27人 93.1%
	台湾	—	—	—	1人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	1人 100.0%	1人 100.0%
	タイ	1人 20.0%	2人 40.0%	—	—	1人 20.0%	1人 20.0%	—	—	—	—	—	—	5人 100.0%	5人 100.0%
	パキスタン	2人 66.7%	—	—	1人 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	3人 100.0%	3人 100.0%
	ベトナム	3人 60.0%	—	—	2人 40.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	5人 100.0%	5人 100.0%
	その他	4人 40.0%	1人 10.0%	—	2人 20.0%	—	1人 10.0%	—	—	—	—	—	2人 20.0%	10人 100.0%	8人 80.0%
	二重国籍	3人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3人 100.0%	3人 100.0%
	合計	58人 48.7%	15人 12.6%	1人 0.8%	29人 24.4%	1人 0.8%	2人 1.7%	1人 0.8%	1人 0.8%	1人 0.8%	3人 2.5%	6人 5.0%	1人 0.8%	119人 100.0%	109人 91.6%

※国籍その他とは「ボリビア、バングラデシュ、インドネシア、モンゴル、パラグアイ」のことである。

※二重国籍とは「日本とイラン、日本とブラジル」のことである。

表4 母語別進路結果

		結果											合計	進学率	
		公立 全日制	公立 定時制	公立 通信制	私立 全日制	私立 通信制	産業 技術 学校	専修 学校	外国人 学校	特別 支援 学校	就職	帰国			未定
母 国	日本語	16人 64.0%	2人 8.0%	—	5人 20.0%	—	—	—	—	—	—	—	2人 8.0%	25人 100.0%	23人 92.0%
	中国語	4人 33.3%	—	—	7人 58.3%	—	—	—	—	—	1人 8.3%	—	12人 100.0%	11人 91.7%	
	韓国語	1人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人 100.0%	1人 100.0%	
	ポルトガル語	13人 65.0%	4人 20.0%	—	1人 5.0%	—	—	—	1人 5.0%	—	—	—	1人 5.0%	20人 100.0%	19人 95.0%
	フィリピン語 (タガログ語)	4人 30.8%	2人 15.4%	1人 7.7%	2人 15.4%	—	—	—	—	1人 7.7%	—	1人 7.7%	2人 15.4%	13人 100.0%	10人 76.9%
	タイ語	—	1人 33.3%	—	—	1人 33.3%	1人 33.3%	—	—	—	—	—	—	3人 100.0%	3人 100.0%
	スペイン語	6人 27.3%	4人 18.2%	—	9人 40.9%	—	1人 4.5%	—	—	—	—	1人 4.5%	1人 4.5%	22人 100.0%	20人 90.9%
	英語	1人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1人 100.0%	1人 100.0%
	ウルドゥー語	2人 100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2人 100.0%	2人 100.0%
	その他	5人 71.4%	—	—	1人 14.3%	—	—	—	—	—	—	1人 14.3%	—	7人 100.0%	6人 85.7%
	二か国語	1人 33.3%	1人 33.3%	—	1人 33.3%	—	—	—	—	—	—	—	—	3人 100.0%	3人 100.0%
	無回答	5人 50.0%	1人 10.0%	—	3人 30.0%	—	—	1人 10.0%	—	—	—	—	—	10人 100.0%	10人 100.0%
合計	58人 48.7%	15人 12.6%	1人 0.8%	29人 24.4%	1人 0.8%	2人 1.7%	1人 0.8%	1人 0.8%	1人 0.8%	1人 0.8%	3人 2.5%	6人 5.0%	119人 100.0%	109人 91.6%	

※母語その他とは「インドネシア語、モンゴル語、ペルシャ語、ヴァイサヤ語、バングラデッシュ語」のことである。

※二か国語とは「日本語とポルトガル語、日本語とスペイン語」のことである。

表5 特別措置を受検した13人の進路結果

国籍	母語	受験実地状況	日本語指導	結果
中国	中国語	A 検査	有	公立全日制
日本とイラン	ペルシャ語	A 検査	有	公立全日制
日本とイラン	ペルシャ語	A 検査	有	公立全日制
中国	中国語	A 検査	有	公立全日制
フィリピン	フィリピン語	A 検査	有	公立定時制
韓国	韓国語	B 検査	有	公立全日制
フィリピン	フィリピン語	A 検査・B 検査両方	有	公立全日制
中国	中国語	A 検査・B 検査両方	有	公立全日制
フィリピン	フィリピン語	A 検査・B 検査両方	無	公立全日制
フィリピン	フィリピン語	A 検査・B 検査両方	有	公立通信制
中国	中国語	特色選抜、B 検査	有	私立全日制
中国	中国語	特色選抜、B 検査	無	私立全日制
フィリピン	フィリピン語	A 検査	有	帰国

Situation of Foreign Students after Junior High School Graduation in Tochigi Prefecture:A Report of the Fourth Survey Result

TAMAKI Matsuo

This document presents the results of the fourth survey on the situation of foreign students after junior-high-school graduation, conducted in Tochigi prefecture. Data of 119 foreign junior-high graduates was collected. Regarding the entire sample, the main results are: the students' high-school continuation rate is 87.3%, and most of the students made their decision among these three high-school choices, 48.7% entered full-time public schools, 24.4% went on to full-time private schools and 12.6% to part-time public schools. Students with Filipino background register a high-school continuation rate of 69.2%, the lowest amongst foreigners. The high-school continuation rate of students who received Japanese language coaching is 74.3%, from which 28.6% went to full-time public schools, 25.7% to part-time public schools and 17.1% to full-time private schools. According to the above figures, another finding of the current paper is the high percentage of Japanese-language-coached students who enrolled in part-time public schools, compared with the same ratio over the entire sample. Pertaining to students who were able to take advantage of the Special Entrance Examination System, we received data of 13 students that is about 10% of the entire surveyed population. Out of 13, the results are as follows: 8 students were able to pass the Special Entrance Examination, from whom 7 received Japanese-language tutoring.

(2014年5月30日受理)